

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
1	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働省組織規則	平成12年8月14日	平成13年厚生労働省令	1	平成29年9月29日	厚生労働省令	104
2	第1編 総則	第2章 総則	医薬品等副作用被害救済制度の対象とならない医薬品	平成16年4月1日	厚生労働省告示	185	平成29年9月27日	厚生労働省告示	308
3	第1編 総則	第2章 総則	年金積立金管理運用独立行政法人法施行令	平成16年11月25日	政令	366	平成29年9月21日	政令	244
4	第1編 総則	第2章 総則	年金積立金管理運用独立行政法人法施行令	平成16年11月25日	政令	366	平成29年9月22日	政令	248
5	第1編 総則	第2章 総則	年金積立金管理運用独立行政法人の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	平成18年3月29日	厚生労働省令	60	平成29年9月28日	厚生労働省令	102
6	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行令	昭和23年10月27日	政令	326	平成29年9月15日	政令	243
7	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行令	昭和23年10月27日	政令	326	平成29年9月21日	政令	246
8	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行令	昭和23年10月27日	政令	326	平成29年9月27日	政令	254
9	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行規則	昭和23年11月5日	厚生省令	50	平成29年9月27日	厚生労働省令	100
10	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行規則	昭和23年11月5日	厚生省令	50	平成29年9月27日	厚生労働省令	101
11	第2編 医政	第1章 医政	租税特別措置法施行令第二十六条の二十七の二第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める一般用医薬品等	平成28年3月31日	厚生労働省告示	178	平成29年1月13日	厚生労働省告示	12
12	第2編 医政	第1章 医政	租税特別措置法施行令第二十六条の二十七の二第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める一般用医薬品等	平成28年3月31日	厚生労働省告示	178	平成29年9月27日	厚生労働省告示	302
13	第3編 健康	第1章 健康	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則別表第一の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域	平成16年9月15日	厚生労働省告示	340	平成29年9月25日	厚生労働省告示	301
14	第3編 健康	第1章 健康	予防接種法施行規則	昭和23年8月10日	厚生省令	36	平成29年9月25日	厚生労働省令	95
15	第3編 健康	第1章 健康	厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則	平成26年3月28日	厚生労働省令	33	平成29年9月22日	厚生労働省令	94
16	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	昭和36年2月1日	厚生省令	1	平成29年9月26日	厚生労働省令	96
17	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	昭和36年2月1日	厚生省令	1	平成29年9月27日	厚生労働省令	99
18	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	薬局等構造設備規則	昭和36年2月1日	厚生省令	2	平成29年9月26日	厚生労働省令	97
19	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令	昭和39年2月3日	厚生省令	3	平成29年9月26日	厚生労働省令	98
20	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	厚生労働大臣が指定する生物由来製品及び特定生物由来製品	平成15年5月20日	厚生労働省告示	209	平成29年9月27日	厚生労働省告示	304

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
21	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第八項の規定により厚生労働大臣が指定する特定保守管理医療機器	平成16年7月20日	厚生労働省告示	297	平成29年9月29日	厚生労働省告示	318
22	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器	平成16年7月20日	厚生労働省告示	298	平成29年9月29日	厚生労働省告示	318
23	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品	平成17年2月10日	厚生労働省告示	24	平成29年9月27日	厚生労働省告示	303
24	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	放射性医薬品基準	平成25年3月29日	厚生労働省告示	83	平成29年9月27日	厚生労働省告示	310
25	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四条第五項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する要指導医薬品	平成26年6月6日	厚生労働省告示	255	平成29年9月27日	厚生労働省告示	305
26	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令第六条第一項の規定に基づき製造管理又は品質管理に注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する一般医療機器	平成26年8月6日	厚生労働省告示	316	平成29年9月29日	厚生労働省告示	319
27	第5編 労働基準	第1章 労働基準	労働基準法施行規則第三十八条の七から第三十八条の九までの規定に基づき、休業補償の額の算定に当たり用いる率	平成29年3月30日	厚生労働省告示	106	平成29年9月28日	厚生労働省告示	311
28	第5編 労働基準	第1章 労働基準	労働時間等設定改善指針	平成20年3月24日	厚生労働省告示	108	平成29年9月27日	厚生労働省告示	306
29	第5編 労働基準	第3章 安全衛生	労働安全衛生法第五十七条の四第一項に規定する新規化学物質	平成20年9月26日	厚生労働省告示	460	平成29年9月27日	厚生労働省告示	309
30	第6編 職業安定	第1章 職業安定	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則	平成23年7月25日	厚生労働省令	93	平成29年9月29日	厚生労働省令	103
31	第6編 職業安定	第1章 職業安定	雇用保険法施行規則	昭和50年3月10日	労働省令	3	平成29年9月29日	厚生労働省令	103
32	第6編 職業安定	第1章 職業安定	雇用保険法施行規則第一百八条の三第二項第二号口及び第三号イ(2)に規定する厚生労働大臣が定める研修	平成27年4月10日	厚生労働省告示	248	平成29年9月29日	厚生労働省告示	313
33	第6編 職業安定	第1章 職業安定	法務省・厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則	平成27年8月31日	法務省・厚生労働省令	1	平成27年9月29日	法務省・厚生労働省令	2
34	第6編 職業安定	第1章 職業安定	法務省・厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則	平成27年8月31日	法務省・厚生労働省令	1	平成28年3月31日	法務省・厚生労働省令	1

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
35	第6編 職業安定	第1章 職業安定	法務省・厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則	平成27年8月31日	法務省・厚生労働省令	1	平成28年8月19日	法務省・厚生労働省令	2
36	第6編 職業安定	第1章 職業安定	法務省・厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則	平成27年8月31日	法務省・厚生労働省令	1	平成29年9月21日	法務省・厚生労働省令	4
37	第7編 職業能力開発	第1章 職業能力開発	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	平成28年11月28日	法務省・厚生労働省令	3	平成29年9月29日	法務省・厚生労働省令	5
38	第7編 職業能力開発	第1章 職業能力開発	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則の規定に基づき法務大臣及び厚生労働大臣が定める特定の職種及び作業	平成29年4月28日	法務省・厚生労働省告示	4	平成29年9月29日	法務省・厚生労働省告示	8
39	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行令	昭和23年3月31日	政令	74	平成29年9月21日	政令	246
40	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行規則	昭和23年3月31日	厚生省令	11	平成29年9月22日	厚生労働省令	94
41	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	昭和23年12月29日	厚生省令	63	平成29年9月22日	厚生労働省令	94
42	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準	平成24年2月3日	厚生労働省令	15	平成29年9月22日	厚生労働省令	94
43	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準	平成24年2月3日	厚生労働省令	16	平成29年9月22日	厚生労働省令	94
44	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	平成26年4月30日	厚生労働省令	61	平成29年9月22日	厚生労働省令	94
45	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準	平成26年4月30日	厚生労働省令	63	平成29年9月22日	厚生労働省令	94
46	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	消費税法施行令第十四条の三第一号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する保育所を経営する事業に類する事業として行われる資産の譲渡等	平成17年3月31日	厚生労働省告示	128	平成29年9月22日	厚生労働省告示	300
47	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準	平成24年3月14日	厚生労働省告示	122	平成29年9月22日	厚生労働省告示	300
48	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準	平成24年3月14日	厚生労働省告示	123	平成29年9月22日	厚生労働省告示	300
49	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	指定障害児相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの	平成24年3月30日	厚生労働省告示	225	平成29年9月22日	厚生労働省告示	300
50	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの	平成24年3月30日	厚生労働省告示	230	平成29年9月22日	厚生労働省告示	300
51	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	租税特別措置法施行規則第二十三条の五の三第二項第四号の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が定める事項	平成25年3月30日	文部科学省・厚生労働省告示	1	平成27年3月31日	文部科学省・厚生労働省告示	2
52	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	租税特別措置法施行規則第二十三条の五の三第二項第四号の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が定める事項	平成25年3月30日	文部科学省・厚生労働省告示	1	平成27年10月27日	文部科学省・厚生労働省告示	4

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
53	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	租税特別措置法施行規則第二十三条の五の三第二項第四号の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が定める事項	平成25年3月30日	文部科学省・厚生労働省告示	1	平成28年5月31日	文部科学省・厚生労働省告示	3
54	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	租税特別措置法施行規則第二十三条の五の三第二項第四号の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が定める事項	平成25年3月30日	文部科学省・厚生労働省告示	1	平成29年9月22日	文部科学省・厚生労働省告示	6
55	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	租税特別措置法施行令第六条の六第二項及び第二十九条の三第一項の規定に基づく租税特別措置法第十三条の二第一項各号及び第四十六条の二第一項各号の規定の適用を受ける建物等	平成27年3月31日	厚生労働省告示	233	平成27年10月27日	厚生労働省告示	430
56	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	租税特別措置法施行令第六条の六第二項及び第二十九条の三第一項の規定に基づく租税特別措置法第十三条の二第一項各号及び第四十六条の二第一項各号の規定の適用を受ける建物等	平成27年3月31日	厚生労働省告示	233	平成27年12月28日	厚生労働省告示	485
57	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	租税特別措置法施行令第六条の六第二項及び第二十九条の三第一項の規定に基づく租税特別措置法第十三条の二第一項各号及び第四十六条の二第一項各号の規定の適用を受ける建物等	平成27年3月31日	厚生労働省告示	233	平成29年9月22日	厚生労働省告示	299
58	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準	平成26年4月30日	内閣府・文部科学省・厚生労働省令	1	平成29年9月21日	内閣府・文部科学省・厚生労働省令	2
59	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則	平成26年7月2日	内閣府・文部科学省・厚生労働省令	2	平成29年9月21日	内閣府・文部科学省・厚生労働省令	2
60	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第三条第二項及び第四項の規定に基づき内閣総理大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準	平成26年7月31日	内閣府・文部科学省・厚生労働省告示	2	平成29年9月21日	内閣府・文部科学省・厚生労働省告示	2
61	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	船員に関する育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則	平成3年11月15日	運輸省令	36	平成29年9月15日	国土交通省令	52
62	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	子の養育又は家族の介護を行い、又は行うこととなる労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針	平成21年12月28日	厚生労働省告示	509	平成29年9月27日	厚生労働省告示	307
63	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	子の養育又は家族の介護を行い、又は行うこととなる船員の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために事業主が講ずべき措置に関する指針	平成22年6月29日	国土交通省告示	703	平成29年9月15日	国土交通省告示	836
64	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	子ども・子育て支援法に基づく拠出金等の納付手続の特例に関する省令	昭和46年11月18日	大蔵省令	77	平成29年9月22日	財務省令	55

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
65	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	子ども・子育て支援法施行令	平成26年6月13日	政令	213	平成29年9月21日	政令	246
66	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	子ども・子育て支援法施行規則	平成26年6月9日	内閣府令	44	平成29年9月21日	内閣府令	44
67	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	生活保護法施行令	昭和25年5月20日	政令	148	平成29年9月21日	政令	246
68	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	社会福祉士及び介護福祉士法施行令	昭和62年12月15日	政令	402	平成29年9月15日	政令	243
69	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	社会福祉士及び介護福祉士法施行令	昭和62年12月15日	政令	402	平成29年9月21日	政令	246
70	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令	平成18年1月25日	政令	10	平成29年9月15日	政令	239
71	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令	平成18年1月25日	政令	10	平成29年9月21日	政令	246
72	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等	平成18年9月29日	厚生労働省告示	544	平成29年9月22日	厚生労働省告示	300
73	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	指定地域相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの	平成24年3月30日	厚生労働省告示	226	平成29年9月22日	厚生労働省告示	300
74	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	指定計画相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの	平成24年3月30日	厚生労働省告示	227	平成29年9月22日	厚生労働省告示	300
75	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	公認心理師法施行令	平成29年9月15日	政令	243	平成29年9月21日	政令	246
76	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行令	平成10年12月24日	政令	412	平成29年9月21日	政令	246
77	第11編 保険	第1章 保険	療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等	平成18年3月6日	厚生労働省告示	107	平成29年9月29日	厚生労働省告示	317
78	第11編 保険	第1章 保険	使用薬剤の薬価(薬価基準)	平成20年3月5日	厚生労働省告示	60	平成29年9月29日	厚生労働省告示	317
79	第11編 保険	第1章 保険	特定保険医療材料及びその材料価格(材料価格基準)	平成20年3月5日	厚生労働省告示	61	平成29年9月8日	厚生労働省告示	293
80	第11編 保険	第1章 保険	基本診療料の施設基準等	平成20年3月5日	厚生労働省告示	62	平成29年9月22日	厚生労働省告示	300
81	第11編 保険	第1章 保険	厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準	平成20年3月27日	厚生労働省告示	129	平成29年9月29日	厚生労働省告示	312
82	第12編 年金	第1章 年金	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第八条に規定する責任準備金相当額の算出方法	平成26年3月24日	厚生労働省告示	95	平成29年9月8日	厚生労働省告示	294